

Economic Indicators

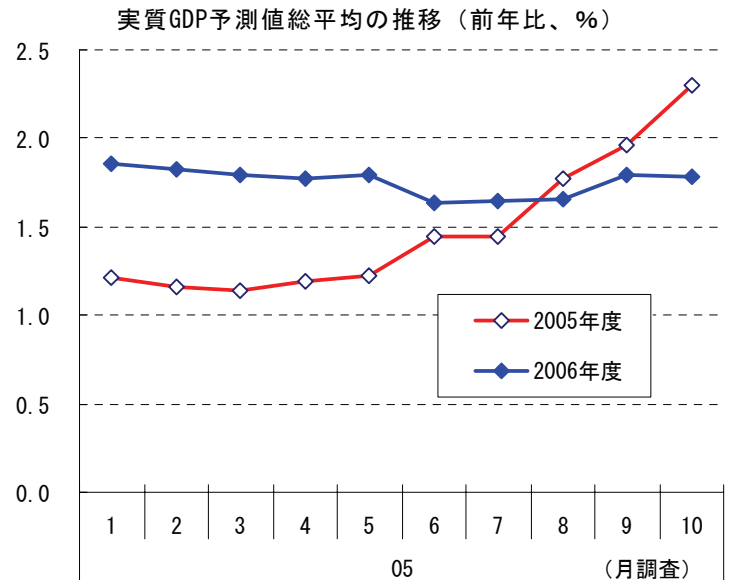
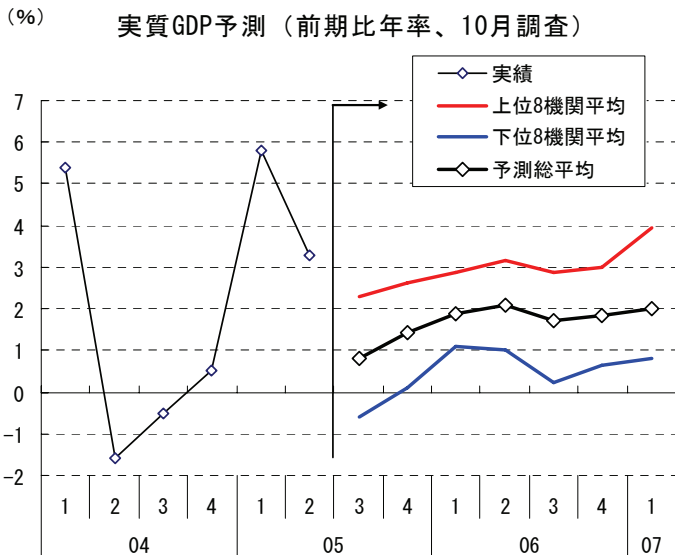
定例経済指標レポート

指標名：ESPフォーキャスト調査(10月調査)
～2005年度見通しは7ヶ月連続で上方修正～

発表日：10月12日(水)

(No. J - 137)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 新家 義貴(03-5221-4528)



○ 2次QE上方改定により、2005年度見通しは上方修正

10月12日に、内閣府の外郭団体である経済企画協会から10月のESPフォーキャスト調査が発表された。ESPフォーキャスト調査は、38のエコノミスト・調査機関を対象に毎月実施し、GDP成長率や消費者物価の予測を集計しているものであり、月々のコンセンサスの推移が把握できる有用な調査だ。なお、今回調査の回答期間は9月28日～10月5日である。

これによると、2005年度のGDP成長率予測は実質が+2.30% (9月+1.96%)、名目が+1.45% (9月+1.15%)と、それぞれ大きく上方修正された。今月の上方修正は、9月12日に公表された2次QEにおいて、実質GDP成長率が前期比年率+3.3%と、民間設備投資を中心に1次QE段階の同+1.1%から大幅に上方改定された影響が大きいと思われる。2005年度の実質GDP予測値上方修正はこれで7ヶ月連続であり、特に6月調査以降の景況感の改善が著しい。5月調査時点でのコンセンサスである1.22%と比べると、5ヶ月間で実に1%以上の大幅上方修正となっており、足元では2%以上の成長を予測する機関が36機関中32機関と、9割近くにのぼっている。

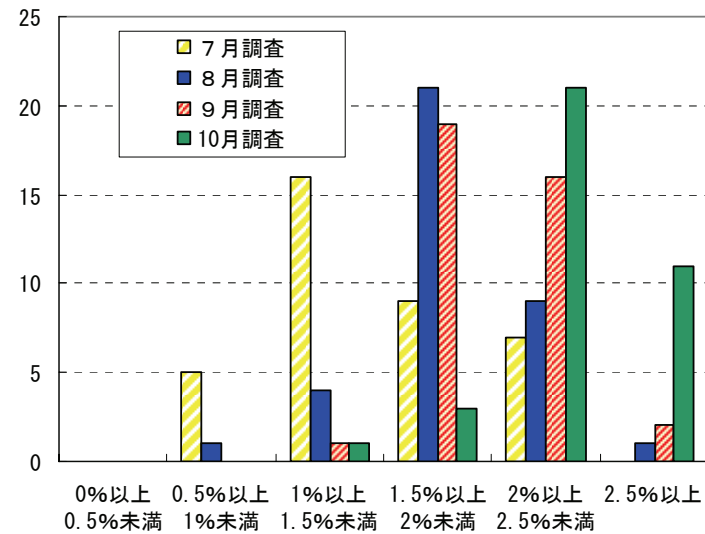
ここ数ヶ月間の上方修正の主因となったのが、個人消費、設備投資といった民間内需の底堅さである。雇用・所得環境の予想以上の改善や、バランスシート調整終息に伴う設備投資意欲の高まりなどが、こうした内需に関する認識の上方修正をもたらしたようだ。

四半期ごとの予測値をみると、2005年7-9月期は前期比年率+0.82%と、前期から大きく減速する予想となっている。マイナス成長を予測するフォーキャスターもいるようだ。もともと、その後も減速を続けるとの意見はほとんどなく、10-12月期以降は再び伸びを強め、安定的な成長軌道に入るとの見方が多い。7-9月期の減速は、あくまで過去2四半期の非常に高い伸びの反動に過ぎないとの見方がコンセンサスだ。

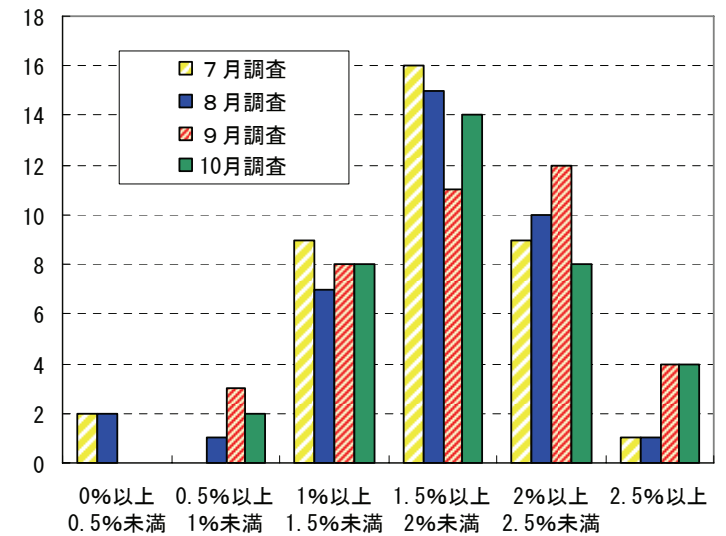
なお、2006年度の実質GDP成長率予測は平均で+1.78% (9月+1.79%)と、2005年度に比べて伸び

が鈍る予想となっているが、これは2005年度と2006年度のゲタの相違によるものであると考えられる。四半期ごとの今後の成長率予測をみると、2006年度に関しても安定成長が続くと見込まれており、景気の急減速などは今のところ想定されていない。

(人、機関) 実質GDP成長率予測値分布 (2005年度)



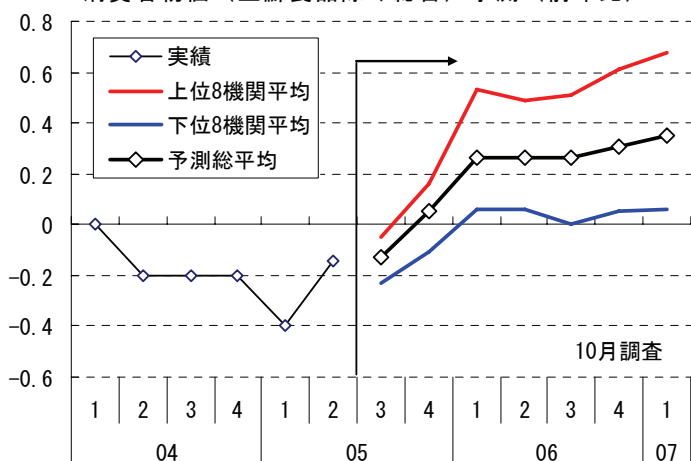
(人、機関) 実質GDP成長率予測値分布 (2006年度)



○ 消費者物価のプラス転化時期は2005年10-12月期がコンセンサス

消費者物価(コア)については、先月に引き続いて、2005年10-12月期にプラス転化するとの予測がコンセンサスとなった(2005年10-12月期前年比+0.05%)。また、その後も順調にプラス幅を拡大させていくとされており、予測期間の最後である2007年1-3月期には前年比+0.35%が予想されている。量的緩和政策解除の3条件のうち、①消費者物価指数の前年比上昇率が、単月でゼロ%以上となるだけでなく、基調的な動きとしてゼロ%以上であると判断できること、②消費者物価指数の前年比上昇率が、先行き再びマイナスとなると見込まれないこと、の二つについては、民間エコノミストも近々条件が満たされると予想しているということになる。

(%) 消費者物価(生鮮食品除く総合) 予測(前年比)



(%) 消費者物価(生鮮食品除く総合) 予測(前年比)

